

(様式1)

# 個別施策評価調書

主管部	市長公室	
関係部	都市計画部	建設部
	消防本部	-

基本施策	Ⅱ-5 防災力・防犯力を強化する
個別施策	① 災害に強いまちづくりの推進
個別施策の方向	局地的な集中豪雨や土砂災害の発生、大規模地震などから人名と財産を守るため、自助としての建物の耐震化や防災意識の向上に向けた啓発活動の実施、共助としての自主防災活動などの地域での防災体制の向上を図るための活動支援、公助としての消防・救急業務体制や情報伝達手段などの強化に努め、関係機関と連携し、災害に強いまちづくりを推進する。

決算及び事業費内訳 (単位：千円)											
H27年度	決算	事業費	130,524	人件費	40,558	事業コスト	171,082				
	事業費内訳	国庫支出金	16,189	県支出金	770	地方債	20,600	その他特財	0	一般財源	92,965
H28年度	決算	事業費	201,047	人件費	44,762	事業コスト	245,809				
	事業費内訳	国庫支出金	17,898	県支出金	644	地方債	105,395	その他特財	1,448	一般財源	75,662
H29年度	決算	事業費	312,422	人件費	44,209	事業コスト	356,631				
	事業費内訳	国庫支出金	59,610	県支出金	190	地方債	163,300	その他特財	2,348	一般財源	86,974

市民満足度 (市民意識調査)		H27年度	H29年度	前回比
つくば市の現状やまちづくりへの取組について		40.8%	43.9%	3.1%
9) 防災対策				

平成28年度つくば市行政経営懇談会 評価結果		
総合評価	B	施策の成果が一部確認でき、今後更に推進させるべきである。
提言	市民意識調査結果からも市民の関心が高い施策である。災害に強いまちづくりは行政だけでなく、市民が参加してこそ効果がある。市民との情報共有をするため、ハザードマップのようなものを周知・整備し、市民とともにまちづくりを進められたい。また、教育関連部署とも連携を図りながら推進していただきたい。	

取組概要	<p>東日本大震災・竜巻災害、関東東北豪雨による常総市への支援を踏まえ災害発生時の活動体制をこれまで以上にわかり易く、且つ迅速に行動できるよう「つくば市地域防災計画」を平成27年11月20日に改定し体制づくりの強化を図り、平成30年3月総合防災ガイド・マップを市内全戸に配布した。</p> <p>都市の安全性強化を図るための耐震化などのハード整備を進めながら、市民による『自助』の活動、地域による『共助』の活動を推進するために、災害防止に関する基礎知識や地域の情報を市民に正確かつ具体的に提供・広報することに努めるなど、災害に強いまちづくりへの支援と、『公助』としての防災体制強化を進めている。</p> <p>火災予防対策強化のため、住宅用火災警報器の戸別訪問を継続して実施するとともに、各種講習会やイベントなど、あらゆる機会を活用して普及啓発に努め、火災の早期発見及び逃げ遅れ防止による被害の軽減を強化していくとともに、消防水利の充足率向上に向けて耐震性貯水槽と消火栓を新設し、建物の耐震化とともに地域防災力を目に見える形で進めている。</p>
成果	<p>防災出前講座等 計77回、自主防災組織活動支援補助団体 計41団体、防災行政無線追加整備 計9基、耐震性貯水槽新設 計3基、消火栓新設改良 計40基、木造住宅耐震診断士派遣事業 計47件、緊急自動車更新 計5台（災害対応特殊救急自動車2台、水槽付消防ポンプ自動車 2台、救助工作車Ⅲ型 1台）、住宅用火災警報器設置促進戸別訪問 18,171戸、大規模盛土箇所100箇所をホームページで公表</p>
今後の課題	<p>自主防災組織支援事業の防災士育成を推進し、災害時の防災士との連携 民間住宅の耐震化が進んでいないため、積極的な周知活動が必要</p>
改善目標	<p>防災士育成の一環として、県の事業で防災士の資格取得機会である「いばらき防災大学」をつくば市で実施し、市民に参加しやすい機会をつくる。 木造住宅耐震診断士派遣及び木造住宅耐震改修費補助の募集件数が定数となるよう引き続き周知する。</p>

自己評価（所管部署評価）	
自己評価記述	<p>災害が発生した時に備え、地域防災組織づくりへの支援、情報の伝達手段の整備、さらに避難者への支援体制の強化など、年次計画を定め様々な施策を推進した。</p> <p>河川氾濫時の浸水想定区域や土砂災害警戒区域などの危険区域に防災行政無線を設置するとともに、避難者への支援物資についても計画的に備蓄した。</p> <p>今後も火災予防対策や地域防災力を強化し、災害から市民の生命・身体・財産を守り、市民生活を確保するとともに、災害に強いまちづくりを根幹に総合的な消防・防災対策を展開していく必要がある。</p>